

## 地域子育て支援における児童館の役割に関する研究 (1)

### —児童館の現状と課題—

母子保健研究部	齊藤 進
研究企画・情報部	小山 修
嘱託研究員	山口 忍 (順天堂大学医療看護学部)
	臺 有桂 (横浜市立大学医学部)
	森川 洋 (東海学院大学健康福祉学部)
児童健全育成推進財団	阿南健太郎
児童育成協会こどもの城	下村 一
佐倉市役所	牛玖幸一
東村山市立栄町児童館	鈴木昌弘
世田谷区立代田南児童館	山田勝政
厚生労働省児童健全育成専門官	柳澤邦夫

#### 要 約

児童館のあり方と役割を明らかにすることを目的に、児童館の現状と特徴的な事業を検討し、今後の児童館の課題を探った。自記式調査票を用いた郵送調査法により、全国から抽出した児童館を対象に平成 21 年 11 月に調査を行い、回収した 692 か所 (有効回収率 43.1%) について分析した。その結果、児童館の機能として地域アプローチの必要性と児童館長・運営委員会の必置を明示し、児童厚生員のコミュニティワーク・スキルを向上させることが重要であること。また学校や主任児童委員との連携を強化し、乳幼児期の親子や地域へ出向く事業の実施を図ることが必要であることが明らかになった。

キーワード：児童館 児童厚生員 子育て支援 地域

A study on the role of children's centers in community child-raising assistance (1)

—The current status of and issues concerning children's centers—

Susumu SAITO, Osamu OYAMA, Shinobu YAMAGUCHI,  
Yuka DAI, Hiroshi MORIKAWA, Kentaro ANAN  
Hajime SHIMOMURA, Koichi USHIKU, Masahiro SUZUKI  
Katsumasa YAMADA, Kunio YANAGISAWA

**Abstract** : In order to clarify the nature and role of children's centers, this study examined the current status of children's centers and their specific efforts and explored issues concerning children's centers in the future. Select children's centers nationwide were surveyed by mail in November 2009 via a self-administered questionnaire, and responses collected from 692 centers (valid response rate: 43.1%) were analyzed. Results revealed the need for a community approach to work by children's centers and the establishment of directors of children's centers and children's center steering committees. Results also indicated the importance of improving the community work skills of children's social workers. In addition, results revealed the need to enhance coordination between schools and senior child welfare workers and the need to implement outreach efforts directed at parents of infants and the community.

**Keywords** : Children's Centers, Children's Social Worker, Child-raising Assistance, Community

## I. 目的

児童の健全育成と地域の子育て支援を充実させるためには、児童館の活動が重要である。そこで、児童館の地域への活動展開に必要な館長、児童厚生員の地域支援、地域へのアプローチ方法などの諸技術について検討し、児童館のあり方と役割を明らかにすることを目的に研究を実施する。

## II. 方法

児童館の現状と特徴的事業を把握するために、「児童館の役割に関する調査」を平成21年11月に、自記式調査票を用いた郵送調査法で実施した。調査対象は、2007年度児童健全育成推進団体に登録された全国4794か所から系統抽出(3分の1抽出)した1604か所の児童館である。

調査内容は、①児童館の設置等の属性、②運営委員会、学童との関係、他機関連携、地域との関係等の運営に関する事項、③アウトリーチ、地域組織育成支援、地域組織との協働事業、子育て支援事業、地域連携、学校、中高生、保護者、ボランティア等の事業に関する事項、④館長、児童厚生員等職員に関する事項とした。

分析は、単純集計と一部属性によるクロス集計を実施し、研究協力者間の討議により、検討した。特徴的な事業等の自由記述回答については、形態素分析によるキーワードの出現頻度を計量解析し、検討した。統計解析にはJMP6を、キーワードの抽出にはKHCoderを用いた。

## III. 結果

### 1. 児童館のタイプと施設等

回答のあった692ヶ所(有効回収率43.1%)について、その所在地のエリアは、「北海道・東北」(23.7%)、「関東・甲信越」(26.6%)、「東海・近畿・北陸」(27.3%)、「中国・四国・九州」(21.2%)で、市区町村別をみると「一般市」(48.1%)が高く、以下「指定都市」(17.8%)、「町」(15.3%)、「中核市」(10.0%)、「区」(5.2%)、「村」(1.7%)の順であった(表1-1、1-2)。

児童館のタイプや施設等の特徴についてみると、児童館タイプでは、「小型児童館」(66.9%)が高く、「児童センター」(27.0%)は低かった(表5)。放課後児童クラブの併設については、「併設している」(47.8%)、「していない」(51.0%)とほぼ半分ずつであった(表6)。また、単独施設(64.9%)が高く、複合施設(33.8%)が低かった(表7)。

児童館の事業以外に施設利用状況として、児童館施設の貸館としての使用許可についてみると、「子育てにかかわる団体のみ使用許可」(42.6%)が高く、以下「利用対象者の制限なく使用を許可」(27.2%)、「施設貸出の使用許可は行っていない」(24.6%)の順で、使用を許可している館は4分の3であった(表8)。

### 2. 運営実態

児童館の職員数は、「5人以上」(44.4%)が高く、以下「3～

4人」(37.9%)、「1～2人」(12.6%)の順で、平均5.3人(SD4.8)、児童厚生員は平均3.4人(SD4.0)であった(表9-1、9-2)。

第三者評価の有無では、「していない」(70.5%)が高く、「している」は24.4%であった(表10)。苦情処理の統一手続きについては、「ある」(55.3%)が「ない」(41.9%)に比べ若干高い傾向であった(表11)。

運営委員会は「実施している」(62.6%)が「していない」(36.7%)より高く、実施している児童館が多いことがわかった(表12-1)。運営委員会は年平均2.2回(SD2.1)開催され、その分布は「1回」(45.0%)、「2回」(31.2%)、「3回以上」(17.6%)となっていた(表12-2)。運営委員は、「主任児童委員」(73.7%)、「幼稚園・学校関係者」(72.1%)、「母親クラブ等地域組織の代表者」(58.2%)が5割を超え、5割未満は「行政の主管課」(42.3%)、「学識経験者」(35.6%)、「社会福祉協議会」(28.9%)、「類似施設の関係者」(13.2%)で、また「警察関係者」(3.7%)は低かった(表13)。なお、「その他」(47.6%)では、自治会(88件、20.3%)、子ども会(23件、5.3%)、民生児童委員(20件、4.6%)等があげられていた。

放課後児童クラブとの連携については、「連携はとれている」(52.2%)が高く、以下「とれていない」(24.6%)、「放課後児童クラブはない」(18.5%)であった(表14)。地域内の子ども施設や団体との連携については、「連携をとっている」(77.6%)が高く四分之三を占め、「とっていない」(20.1%)は低かった(表15)。民生児童委員との連絡について、「必要に応じてとっている」(60.4%)が高く、「定期的に連絡をとっている」(20.8%)と「とっていない」(17.8%)は2割前後と低かった(表16)。

利用者の声を聞く方法(複数回答、以下「MA」と表記)については、「アンケートの実施」(32.9%)、「意見箱の設置」(30.8%)、「関係者への説明会、報告会」(28.8%)が同比率傾向で、「中高生から意見を聞く場を作る」(8.4%)は低かった(表17)。

児童館が地域に向いて事業を実施しているかどうか(MA)については、「していない」(59.2%)が一番高く、「移動児童館を実施」(22.3%)、「その他」(19.9%)は低く、地域へ向いての事業は低調であることがわかった(表18)。その他では、「地域まつりの一部担当や参加」次に「地域行事への参加」、「公民館行事の参加」、「高齢者施設への慰問や交流会」、「公園へ向いての事業」、「出前講座」、「出前児童館」等があげられていた。児童館以外での屋外活動について、「実施している」(52.0%)と「いない」(47.4%)は、ほぼ半々の同比率であった(表19)。

### 3. 児童館を拠点としている団体と協働事業

児童館を拠点としている組織は、「母親クラブ」が48.1%、協働事業の実施程度は、「よくしている」(58.0%)が高く「している」(27.0%)とあわせて85%でほとんどが協働していることがわかった(表20-2-1、20-2-2)。「子育てサークル」があるところは42.5%で、協働事業は「よくしている」(39.5%)が母親クラブに比べ若干低く、「している」(33.0%)とあわせて72.5%であった(表20-3-1、20-3-2)。また、その他の団体として、「老人クラブ」、「読み聞かせの会」、「父親ネットワーク」、「学童クラブ父母会」、「子育てサロン」、「親子クラブ」、「NPO」等があげられ

ていた。

子育てサークル・グループに対する支援内容(MA)については、「場所の提供」(65.5%)が最も高く、次いで「情報提供」(55.8%)、「相談」(29.5%)、「事業の共催」(25.1%)、「研修」(5.2%)の順であった(表21)。

地域の団体と共に地域のために行っている取組みの有無では、「あり」(44.2%)と「なし」(47.4%)が半々であった(表22)。その取組み名を整理すると、もちつき大会、クリスマス会、納涼祭などの各シーズンのおまつりや子どもまつり、文化祭、フェスティバル等の「まつり」(109)が多く、三世代交流、世代間交流、敬老会との交流、老人施設慰問等の「三世代交流」(35)、公園清掃・点検、地域清掃、クリーンアップ、花植え等の「美化活動」(22)、子育てひろば、子育てサロン、子育て支援フェスティバル等の「子育て支援」(13)などであった。

#### 4. 地域事業・子育て支援事業と連携

地区内での「お祭り」の有無では、「あり」(45.4%)と「なし」(46.8%)が同比率で、その参加と協働の状況は、「している」(42.7%)が高く、以下「よくしている」(25.8%)、「していない」(18.8%)、「あまりしていない」(6.1%)の順であった(表23-1-1、表23-1-2)。地区内事業の「町会活動」については、「なし」(54.2%)に比べ「あり」が34.1%とお祭りより低い傾向を示しており、協働事業については、「している」(42.4%)が高く、次いで「していない」(24.2%)、「よくしている」(15.3%)、「あまりしていない」(14.8%)の順で、お祭りに比べ「していない」割合が低い傾向を示していた(表24-1-1、表24-1-2)。その他の地区内事業は「あり」(9.7%)は少なく、その内容は、運動会、公民館事業、地域教育会議、防犯パトロールなど多様であった(表23-3-1)。

児童館で取り組んでいる事業(MA)では、「子育て支援事業」(70.5%)が高く、以下「放課後児童クラブ」(47.0%)、「中高生の居場所づくり」(37.6%)、「保育の代替」(4.6%)であった(表24)。父親のみを対象とするプログラムを持つ児童館は14.3%と低く、むしろ父親も参加できるプログラムの方が62.6%と高かった(表25、表26)。

地域の虐待防止ネットワークの参加については、「している」(36.3%)に比べ「していない」(60.1%)が高かった(表27)。地域の子ども関係のNPO法人との交流については「ない」

(70.5%)が高かった(表28)。児童館で地域の人が会議等を実施することは「ない」(49.3%)が高かったが、「時々ある」(36.6%)、「よくある」(12.0%)の順であり、5割程度の児童館は使用されていた(表29)。

児童館と小学校との交流、協力等については、「よくある」(70.5%)が高く、「時々ある」(22.1%)とあわせて9割をこえていた(表30)。しかし、中学校との交流、協力等については、「時々ある」(42.2%)、「よくある」(21.8%)をあわせて64%であり、「ない」(34.1%)は、小学校に比べ高い傾向がみられた(表31)。児童館と小学校の連携プログラムについては、「ある」(24.6%)は低く、また児童館と中学・高校の連携プログラムも同様に「ある」(22.4%)が低かった(表32、表33)。中高生のインターンシップ等の受入については、「いる」が54.5%、「いない」が43.6%

であったが、中高生世代向けのプログラムでは「ある」(18.1%)が低かった(表34、表35)。

#### 5. 児童館のボランティアと職員

児童の保護者と児童館が協力しての活動については、「ある」が58.2%で、半分以上の児童館で保護者との協力がなされていた(表36)。また、児童館で恒常的に活動しているボランティアの有無では、「活動している」(48.8%)と「いない」(48.3%)が同比率で、これらのボランティアを対象とした研修会等の実施については、「実施している」(8.1%)が1割弱と非常に低かった(表37、表39)。ボランティアの内容についてのキーワードを抽出すると、「行事」(105)、「指導」(88)、「読み聞かせ」(83)、「活動」(63)、「子ども」(54)、「手伝い」(53)、「事業」(50)が50回以上出ており、また同義語の「お手伝い」と「手伝い」はあわせて88回と多く、ボランティアの活動内容は児童館事業や行事のお手伝い、読み聞かせ、子育てサロン(ひろば)・乳幼児支援への協力等、児童館事業のサポートが中心であった(表38)。児童館事業でお手伝いをいただいている単発的ボランティアの有無では、「いる」(65.8%)が恒常的ボランティアより高かった(表40)。

職員のスキルアップを図るための研修への参加については、「積極的に参加している」(54.0%)が高く、次の「時々参加している」(36.4%)をあわせて9割で、「参加したいが参加できない」(3.9%)、「参加しない」(2.2%)は低くスキルアップの機会確保されている様子が窺われた(表41)。

児童館長の有無について、「いる」(89.5%)が高く、その勤務態勢は「常駐の常勤」(59.0%)が高く、「非常駐の常勤」(20.5%)、「非常勤」(16.3%)の順であった(表42-1、表42-2)。館長が保有する資格(MA)は、「教員免許」が32.5%、「保育士」29.4%、「その他」27.5%で、館長の経験年数は「2年以内」(48.0%)が高く、次いで「5年以上」(25.0%)、「3～4年」(22.5%)の順で比較的短く、児童厚生員の経験は「ある」(27.8%)が低かった(表42-3、表42-4、表42-5)。館長の経験した職(MA)は、「行政事務職」(39.3%)が高く、次いで「保育所勤務」(25.2%)で、「学校長」(9.4%)、「行政技術職(保育士を除く)」(4.4%)、「社会教育主事(補)」(3.1%)は低かった(表42-6)。館長の事業方針について、「子どもの安全」(34.8%)と「子どもが楽しい」(32.7%)が高く、「地域との関係」(9.8%)、「ネットワークづくり」(3.8%)、「経営」(2.6%)、「相談、クレーム処理」(0.9%)は低かった(表Q43)。

児童館職員の児童館外組織(次世代育成、虐待防止等)の委員としての活動の有無について、「ある」(33.8%)に比べ「ない」(63.3%)が高かった(表44)。

#### 6. 地域と結びついた特徴的事業

記載された事業についてのキーワードを抽出し出現頻度10以上についてみると、「まつり」(98)、「交流」(42)、「事業」(40)、「ふれあう」(35)、「地域」(32)、「児童館」(32)、「子ども」(26)、「もちつき」(26)、「大会」(25)、「子育て」(23)、「祭り」(21)、「三世代」(17)、「参加」(15)、「支援」(15)、「センター」(14)、

「教室」(13)、「こども」(13)、「広場」(12)の順であった(表45-1)。同義語を整理してみると「児童館」・「児童会館」・「児童センター」・「こどもセンター」を『児童館』として、「三世代」・「3世代」・「世代間」を『世代間』、「子ども」・「こども」を『子ども』、「まつり」・「祭り」・「お祭り」・「ひな祭り」・「祭」・「祭典」・「秋祭り」・「フェスタ」・「フェスティバル」を『まつり』、「交流」・「ふれあう」を『交流』、「ひろば」・「広場」を『ひろば』、「高齢」・「老人」・「敬老」・「おじいちゃん」・「ばあちゃん」を『老人』としてみると、「まつり」(130)が最も多く、次いで「交流」(70)、以下「児童館」(39)、「子ども」(38)、「世代間」(21)、「ひろば」(16)、「老人」(14)の順であった(表45-2)。

従って、児童館が地域と結びついた事業としては、「まつり」と「交流事業」(地域交流や三世代、世代間交流)が中心であった。回答に記された特徴的の事業の内容説明を再コーディングして計量すると、「児童館まつり」(86)、「世代交流」(72)、「地域交流行事」(60)、「地域行事参加」(44)、「ひろば」(39)で、「児童館まつり」と「交流事業」が多くみられた(表46)。

## 7. 指定管理者制度と児童館

児童館の設置主体は、「市区町村」(93.8%)が9割を超え、他の「社会福祉法人」(3.8%)、「民法法人」(0.4%)、「NPO法人」(0.1%)、「その他(民間会社など)」(1.6%)は低かった(表2)。一方、児童館の運営主体は、「市区町村」(62.3%)が高く、以下「社会福祉法人」(23.6%)、「民法法人」(4.9%)、「NPO法人」(2.9%)の順であった(表3)。指定管理者制度の導入についてみると、「導入していない」(58.1%)が「導入している」(38.3%)を上回ったが(表4)、これら指定管理者制度を活用して公設民営に移行している児童館は4割程度であることがわかった。以下、指定管理者制度を導入している児童館を「指定管理施設」、指定管理者制度を導入していない児童館を「非導入施設」という。

次に、児童館のタイプ(小型児童館、児童センター)別、児童クラブの併設の有無別、単独施設・複合施設別に指定管理施設、非導入施設の状況を見ると、有意な差は見られなかった(表47、48、49)。

さらに、指定管理施設、非導入施設別にクロス集計を行った結果、職員体制については、一施設に対する総職員数は指定管理施設で「5人以上」(61.1%)が高く、次いで「3人から4人」(30.8%)の順であったが、非導入施設では「3人から4人」(43.5%)が高く、次いで「5人以上」(36.2%)で、制度の導入の有無による違いが見られた(表50)。職員の研修への参加について、指定管理施設では「積極的に参加している」(69.1%)が高く、次いで「時々参加」(27.4%)であったが、非導入施設では「積極的に参加している」(49.2%)が高く、次いで「時々参加」(42.8%)で順位は同傾向であったが、比率は低く、違いが見られた(表51)。また、館長の有無について、「館長がいる」は、指定管理施設(95.1%)が非導入施設(88.8%)より高く、館長の勤務態勢について「常駐の常勤館長」がいるところは、指定管理施設(68.6%)が非導入施設(57.1%)より高く、「非常駐の常勤館長」は指定管理施設(13.9%)に比べ非導入施設

(26.9%)が高くなっており、非導入施設では4分の1の施設で兼務により管理が行われていると推測された(表52)。

児童館運営についての第三者評価を受けているかどうかについては、指定管理施設(40.7%)が非導入施設(15.3%)に比べ25.4ポイント高く、苦情処理の統一手続きの有無に関しても、指定管理施設(73.8%)の方が非導入施設(46.0%)に比べ27.8ポイント高くなっていった(表54、55)。

児童館運営委員会の実施については、指定管理施設(68.4%)が非導入施設(58.4%)より高く、実施回数についても、「年1回」が非導入施設(55.7%)は指定管理施設(39.8%)より高く、「3回以上」では逆に指定管理施設(26.3%)が非導入施設(12.3%)より高くなっており、指定管理施設の方が運営委員会をよく開いていることがわかった(表56、57)。また、利用者の声をどのように聴いているかについて、「意見箱の設置をしている」施設は指定管理施設(51.4%)が非導入施設(22.9%)に比べて高く、「アンケートを実施している」も指定管理施設(49.4%)が非導入施設(28.8%)に比べ高かった(表58、59)。「中高生から意見を聞く場を設けている」と「説明会・報告会等の機会に行っている」については有意な差はみられなかった(表60、61)。これらから非導入施設より指定管理施設の方が広聴に積極的であることがわかった。

民生児童委員との連絡について、「定期的に連絡をとっている」では指定管理施設(31.2%)が非導入施設(14.8%)より高くなっていったが、「必要に応じて」がともに高い傾向を示し、緊密とはいえないまでも、指定管理施設の方が民生児童委員との連絡はよい状況であることがわかった(表62)。また、虐待防止ネットワークに参加しているかどうかについては、指定管理施設(43.1%)が非導入施設(35.0%)より高くなっていった(表63)。

地域との連携についてみると、地域内の子ども関係の施設や団体と連携をとっているかどうかについては、指定管理施設(88.5%)が非導入施設(74.7%)より高かった(表64)。児童館と小学校の交流についてはよく連携されていたが、「よくある」は指定管理施設(83.3%)が非導入施設(64.3%)より高く、中学校との交流についてはともに交流は低率であるが、指定管理施設(29.1%)が非導入施設(18.2%)より高くとなっており(表65、66)、指定管理施設の方が地域や小中学校との連携・交流が活発であることがわかった。

事業についてみると、地域へ外向く移動児童館を実施しているところは、指定管理施設(27.8%)が高く、屋外活動の実施についても指定管理施設(65.2%)が高かった(表67、68)。中高生の居場所づくり事業は指定管理施設(53.5%)が高く、中高生向けのプログラムでも指定管理施設(27.3%)が高くなっており(表69、70)、指定管理施設の方が屋外活動や中高生向けの事業により積極的であることがわかった。

## IV. 考察

### 1. 児童館の施設利用と地域への関わり

児童館の施設利用状況(貸館)をみると、「子育てにかかわる団体のみ使用許可」(42.6%)と「利用対象者の制限なく使用を

許可」(27.2%)をあわせて4分の3しか許可していない。児童館は児童福祉施設であるが、子どもをはじめ、その親、地域住民が利用する地域福祉施設<sup>1)</sup>であることから、積極的に利用推進を図る必要があると考えられる。また、子育て団体等への貸し出しが行われていることは、地域の子育て支援を行う地域組織の育成、地域づくりの拠点として、まちづくりを進める機会として、それらの組織団体に関わる大きなチャンスと考えられる。従って、児童館におけるコミュニティづくりの支援(ソフト)として、会場提供のみでなく、関わりを構築する能力と体制づくり、つまり児童館長と児童厚生員のコミュニティワーク能力を高める方策が必要と思われる。今後の人材養成としての研修では、地域へのアプローチ方法やグループワークによる事例検討など実践的な研修が必要と考えられる。

## 2. 運営委員会の必置と構成

運営委員会は6割強が実施しており、運営委員会は年に平均2.2回開催され、開催の分布では「1回」が45.0%を占めていた。しかし、今後の児童館のあり方や支援方策を検討し、児童館運営の中核となる運営委員会は必置ともいえるもので、4割弱が開催していない現状は今後の大きな課題と思われる。また、年に1~2回の運営委員会で十分であろうか、形骸化することが懸念される。あわせて、指定管理者制度の導入により、児童の健全育成や児童館に不慣れた団体が運営する場合を勘案すれば、運営委員会の役割は重要である。運営委員として5割以上を示したのは、「児童委員」および「幼稚園・学校関係者」、「母親クラブ等地域組織の代表者」で、「行政の主管課」(42.3%)は5割未満であった。今後、指定管理制度導入が進んだ場合、行政の主管課の参加は必須であり、あわせて児童の健全育成の要と思われる児童委員や母親クラブ等地域組織の代表者は必ず委員にする必要がある。従って、児童館の活性化・強化の観点から、児童委員と母親クラブ等の地域組織との連携強化を図ること、行政の主管課と児童委員の関与、地域組織活動への児童館の関わりがポイントと思われる。

運営委員の構成者として、町内会長や商店主などの参加も望ましいといわれており<sup>2)</sup>、多様な地域の人々の意見を集めることが必要である。しかし、利用者の声を聞く方法(MA)についてみると、「アンケートの実施」および「意見箱の設置」、「関係者への説明会、報告会」が3割前後で、「中高生から意見を聞く場を作る」1割弱と低く、利用者をはじめ地域の人たちの意見を聞くことが不十分であることが窺われた。利用者の声を聞く方法を講ずることは、地域のニーズを把握する第1歩であり、子どもや地域住民のニーズ把握に繋がることになる。運営委員会の構成とあわせて検討することが必要であると思われる。

## 3. 児童館事業の展開と協働

約半分の児童館では「児童館以外での屋外活動を実施している」と回答していたが、地域へ出向いての事業について、「移動児童館を実施」しているところは2割強で、6割はしていないと回答していた。地域へ出向いての事業は低調であることから施設中心の事業展開の一端が窺われた。児童館に来館する児童や

人たちだけを対象として、地域づくり、児童の健全育成は不可能である。遊びによる育ちを積極的に提供し居場所づくり<sup>3)</sup>を進めるためにも館外へ出て行くことが必要である。従って、児童館活動を充実させるためには、地域へ出向いての活動展開を工夫する必要性が示唆される。

児童館を拠点としている組織では母親クラブが5割弱にあり、協働事業は「よくしている」と「している」あわせて9割弱でほとんどが協働していた。2007年度の調査<sup>4)</sup>と比べ母親クラブ数は少ない数値になっていたが、前回は地域での有無であり、今回は児童館拠点としているためと考えられる。協働については、前回(82.1%)の8割強から今回9割弱と若干高くなっており、これも児童館拠点のクラブであるためと考えられる。

子育てサークルありは4割で、協働事業は母親クラブに比べ若干低い8割弱であったことから、連携状況はよいと思われる。しかし子育てサークル・グループに対する支援内容(MA)については、「場所の提供」が7割弱、次いで「情報提供」は5割で、子育てサークルやグループの組織化・活性化・活動強化などの育成に関する内容とは推測しにくい。親育てを目指したグループづくりは児童館の重要な機能であり、ニーズが高く<sup>5)</sup>、またノンプログラムでフリースペースである「子育てひろば」事業も求められている。児童館で取り組んでいる事業(MA)として「子育て支援事業」をみると7割となっていたが、父親を対象にしたプログラムは「ない」が8割強と普及していなかった。その一方で父親が参加可能な事業は6割を越えていた。これらから、子育て支援の資源の箱物としての有用性は高いが、スーパーバイスや育成などソフト面の機能、子育て期の親にどのようにアプローチするか、父親向けの事業や参加可能なプログラムの開発、実施などについて検討することが必要と考えられる。

## 4. 学校との連携

児童館と小学校との交流、協力等については、「よくある」が7割、「時々ある」とあわせて9割をこえていたが、中学校との交流では、「よくある」が2割、「時々ある」とあわせて6割強で、小学校に比べかなり低い傾向がみられた。また、児童館と小学校の連携プログラム、中学・高校の連携プログラムについては両者共に2割強と非常に低かった。同様に中高生世代向けのプログラムありも2割弱と低かったが、中高生のインターンシップ等の受入については5割を越えていた。また、「中高生の居場所づくり」事業は4割弱で取り組まれていた。児童館の利用者の中心は小学生であることから必然性として交流・協力は高くなっているものと思われるが、インターンシップについては児童館側からアプローチではなく、中学・高校からの依頼によるものと考えられる。子育て支援事業とあわせて「中高生の居場所づくり」事業など中高生を対象とする事業や働きかけは、今後の児童館の大きな役割のひとつであると考えられるので、今後の充実強化を図るよう成功事例や方法等の情報提供を積極的に行う必要性が示唆された。

## 5. 地域と結びついた特徴的事業

記載された事業名から抽出されたキーワードは、「まつり」と

「交流」で、記載された事業内容から整理すると「児童館まつり」と「世代交流」、「地域交流行事」となっていた。平成13年地域児童福祉事業等調査によれば、「季節行事」が90%、「交流行事」が65%で行われており、同様な傾向を示している。やはり季節的行事を含めた「児童館まつり」が多く、特徴的といえる。また、世代交流を内容とする事業（まつりという名称もある）が次いで多く、あわせて地域交流を主にする行事も多いため、地域との連携に配慮している様子が窺える。しかし、特徴ある有効な行事としての各種の「まつり」と「世代間・地域交流」の具体的内容については本調査で充分把握できなかったが、社会環境の変化や価値観の多様化が進んでいることから、事業のあり方を一考する必要性が示唆される。従って、次年度以降、地域づくりの視点からの効果などを加味したヒアリング等による再調査を実施する必要があるだろう。

また、地域との関係では5割弱が「地域の団体と共にやっている取り組みあり」で、地域のお祭りには7割弱が協働し、町会活動には6割弱が協働していると回答していた。これらの地域団体等との協働等についても、今後のあり方をどうするか検討することが必要と思われる。

なお、子育て支援を内容とする「ひろば」がキーワードに抽出されたことは、児童館が子育て支援を積極的に進めていると推測され、今後の活動の展開とより充実した活動が期待される。

## 6. 児童館職員

恒常的に活動しているボランティアがいる児童館は5割弱で、ボランティアの内容についてのキーワードを抽出すると、「行事」、「事業」、「手伝い」であったことから事業等へ運営協力と推測される。ボランティアは平均9.7人で、このボランティアの研修は1割弱しか行われていない。このボランティアについて、青年教育としてのボランティア育成か、事業実施援助を目的かは不明であるが、平均5.3人の児童館職員ではボランティアの協力無しでは事業を開催することが難しいという点も推測され、今後のあり方を検討する必要性が示唆される。あわせて児童館職員の業務量等の状況も検討することが必要であると考えられる。

児童館長は9割の館におり、その内「常勤の常駐」が6割、「非常勤の常駐」が2割であったが、館長の児童厚生員経験ありは3割満たない状況であった。館長の経験した職は、「行政事務職」が4割高く、経験年数2年以内が5割弱を占めていたことをあわせて考えると児童館長の研修は必須であると思われる。また、館長の事業方針では、「子どもの安全」と「子どもが楽しい」が4割で他の「地域との関係」「ネットワークづくり」は低かった。このようなことから、館長がまず児童館の機能・役割を十分に認識し、地域児童の健全育成の拠点である児童館と地域アプローチの重要性等を理解し実践していけるよう働きかけることが重要である。

## 7. 児童館における指定管理者制度導入の効果

児童館の地域への活動展開の実践例を収集・調査し、地域における児童館職員のかかわり方について検討を加える一方、児

童館施設の管理運営についても併せて検討を行った。公の施設の管理は、従来、地方公共団体による直接管理ないしは地方公共団体の出資する外郭団体等への委託によって行われてきたが、平成15年の地方自治法の一部改正により、地方公共団体が株式会社やNPO法人等を指定し、民間による管理ができるよう指定管理者制度が導入された。指定管理者制度を導入する施設がある一方、行政による直営施設として施設管理を行っていくという判断のもと、施設管理を自らの手で直接行う自治体もある。このことから、以下、児童館を巡る様々な観点において、指定管理施設と非導入施設\*（脚注※1）を比較し、児童館の管理運営における指定管理者制度の導入の特質について検討した。

本調査に対して回答のあった692の児童館の中で、その設置主体の93.8%が市町村による公設であった。一方、児童館の運営主体を見てみると、市町村による運営が62.3%、社会福祉法人による運営が23.6%、以下、民法法人、NPO法人の順であった。また、指定管理者制度を導入しているのが4割弱で、導入していないのは6割弱であった。非導入率は、2007年度調査<sup>4)</sup>では66.7%、2008年度調査<sup>9)</sup>では71.7%であり、導入施設が増加する傾向を示している。これらから指定管理者制度を活用して公設民営に移行している児童館は概ね4割程度と見ることができ、公設民営化が進んでいることがわかった。

このように指定管理者制度の導入が拡大しているところであるが、児童館のタイプ（小型児童館、児童センター）や児童クラブが併設されているか否か、施設が単独施設であるか複合施設であるかでは、指定管理施設、非導入施設に差はみられなかった。従って、これらの要素が指定管理者制度の導入、非導入に影響を与えるものではないことがわかった。

次に児童館の管理運営における指定管理施設と非導入施設の違いについて検討した。初めに、職員体制であるが、1施設に対する総職員数は、指定管理施設で5人以上が6割、非導入施設で4割弱、非導入施設では「3人から4人」が4割強と高く違いが確認された。職員の研修への参加については、「積極的に参加している」が指定管理施設で7割弱、非導入施設で5割弱と違いが見られ、人員数や人材育成において指定管理施設の方がより積極的であることがわかった。また、館長がいるかどうかについては、館長がいる指定管理施設が95.1%、非導入施設で88.8%と差がみられ、館長の勤務態勢について「常駐の常勤」は指定管理施設が高く、指定管理施設の方が責任者の勤務態勢が明確になっており、非導入施設では4分の1の施設で兼務により館管理が行われているものと推察される。

児童館運営について見てみると、第三者評価を受けているかどうかについては、指定管理施設の4割が受けており非導入施設より高くなっていった。また、苦情処理の統一手続きの有無に関しても、指定管理施設の7割強があるのに対し、非導入施設では5割弱しかなかった。児童館運営委員会を実施しているか否かについては、指定管理施設の7割弱が実施しており、非導入施設より高くなっていったものの、実施回数を見てみると、年1回の実施が指定管理施設で4割、非導入施設で5割、更に3回以上では指定管理施設で3割弱、非導入施設で1割強となり、その実施回数から指定管理施設では実務会議的性格を担っており、非導入施設で

は形式的傾向にあることが伺える。また、利用者の声をどのように聴いているかについて、意見箱の設置については指定管理施設で5割弱と非導入施設より高く、アンケートの実施でも指定管理施設が5割弱で非導入施設より高くなっていた。中高生から意見を聞く場を設けている、説明会等の機会に行っている館については、指定管理施設が非導入施設より高い傾向を示したが、有意な差はみられなかった。意見箱の設置とアンケートの実施などの状況から、指定管理施設が広聴に積極的であることがわかった。

また、民生児童委員との定期的な連絡については、指定管理施設が非導入施設より高く、指定管理施設の方が民生児童委員との連絡が密であることがわかった。虐待防止ネットワークに参加しているかどうかについても、指定管理施設が非導入施設より高くなっていた。児童虐待が増加の一步をたどる中で、共により一層のネットワークへの関与が期待される。地域との連携について見てみると、地域内の子ども関係の施設や団体と連携については指定管理施設が高く、児童館と小学校の交流、児童館と中学校の交流についても指定管理施設が高い傾向を示しており、指定管理施設の方が地域や小中学校との連携・交流が活発であることがわかった。事業について見てみると、地域へ出向く事業として移動児童館の実施、屋外活動の実施、中高生の居場所づくり、中高生向けのプログラムの事業において、指定管理施設が非導入施設より高くなっており、指定管理施設の方が屋外活動や中高生向けの事業により積極的であることがわかった。

これらのことから、行政による指定管理制度非導入施設では、ひっ迫する財政状況等により、行政機関全体の職員数が減少していることから、館長の複数館の兼務や数少ない職員での館運営という形に表れている。また、このように余裕のない人員配置のためか、第三者評価の導入や苦情処理の分析、児童館運営委員会の設置などの館運営を支える仕組み作りに取り組むことが難しいことが推測される。これに対し、指定管理者を導入している施設では、これまで行政がやっていたことを引き継ぐにしても、また、行政ができなかったことも含めて、協定書の中でその業務内容を規定することで、第三者評価の導入や苦情処理の分析、児童館運営委員会の設置、民生委員や小中学校との連絡・連携、豊富な事業等が、相対的に指定管理者制度を導入していない施設と比べ、より行われていることが窺える。以上から、指定管理者制度の導入により児童館機能の質の低下が危惧される場合がある<sup>2)</sup>が、導入時に児童厚生員やその経験者が関与することで、有効な制度とすることも可能であると考えられる。(牛玖・斉藤)

## V. 結論

児童館の実態と特徴的な事業を把握し検討した結果、今後の児童館のあり方を考えるためには検討する課題は次のとおりである。

1. コミュニティワークを中心とする児童厚生員のスキル向上を図る
2. 児童館運営委員会の必置と構成を検討する
3. 乳幼児期の親子を対象とした事業や地域へ出向く事業展開を積極的に実施する
4. 学校や主任児童委員等との連携強化を図る方策を検討する
5. 有効な地域交流事業などの具体例を紹介する
6. 児童館長の必置や館長の要件、児童厚生員研修を充実させる
7. 指定管理者制度を見据え、地域へのアプローチを含めた児童館の機能として明示する

次年度以降は、児童館の事業量調査や特徴的な事業の内容、児童館長の役割についてのヒアリング等により児童館の事業指針を検討することが必要と思われる。

謝辞：調査にご協力くださった関係者の皆様に感謝します。

## 【文献】

1. 飯野貢、「児童館と地域社会」、児童健全育成推進財団編集、『児童館 理論と実践—ENCYCLOPEDIA—』、2007、pp.74-77
2. 鈴木一光、「児童館の運営実態と将来ビジョン」、児童健全育成推進財団編集、『児童館 理論と実践—ENCYCLOPEDIA—』、2007、pp.28-31
3. 柳澤邦夫、「児童館における子どもの遊び場・居場所づくり」、児童健全育成推進財団編集、『児童館 理論と実践—ENCYCLOPEDIA—』、2007、pp.98-101
4. 斉藤進他、子育て支援における母親クラブと児童館の役割に関する研究(2)、日本子ども家庭総合研究所紀要 第44集、2008、pp165-185
5. 近藤洋子、「児童館における子育て支援」、児童健全育成推進財団編集、『児童館 理論と実践—ENCYCLOPEDIA—』、2007、pp.90-93
6. 斉藤進他、子育て支援における母親クラブと児童館の役割に関する研究(3)、日本子ども家庭総合研究所紀要 第45集、2009、pp171-193

※ 指定管理者制度を導入していない割合の中には、指定管理者制度は導入していないが、管理運営委託により民間に運営を委託している例も含まれているものと解される。このことから指定管理者制度を導入していない施設はすべて行政による直営施設であるとは言いきれないことから、「非導入施設」という表現を便宜上使用する。

表1-1. エリア

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道・東北	164	23.7
2	関東・甲信越	184	26.6
3	東海・近畿・北陸	189	27.3
4	中国・四国・九州	147	21.2
	無回答	8	1.2
	全体	692	100.0

表1-2. 市区町村区分

No.	カテゴリー名	n	%
1	指定都市	123	17.8
2	中核市	69	10.0
3	一般市	333	48.1
4	区	36	5.2
5	町	106	15.3
6	村	12	1.7
	無回答	13	1.9
	全体	692	100.0

表2. 児童館の設置主体

No.	カテゴリー名	n	%
1	市区町村	649	93.8
2	社会福祉法人	26	3.8
3	民法法人	3	0.4
4	NPO法人	1	0.1
5	その他(民間会社など)	11	1.6
	無回答	2	0.3
	全体	692	100.0

表3. 運営主体

No.	カテゴリー名	n	%
1	市区町村	431	62.3
2	社会福祉法人	163	23.6
3	民法法人	34	4.9
4	NPO法人	20	2.9
5	その他(民間会社など)	38	5.5
	無回答	6	0.9
	全体	692	100.0

表4. 指定管理者制度の導入の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	265	38.3
2	いない	402	58.1
	無回答	25	3.6
	全体	692	100.0

表5. 児童館のタイプ

No.	カテゴリー名	n	%
1	小型児童館	463	66.9
2	児童センター	187	27.0
3	その他	34	4.9
	無回答	8	1.2
	全体	692	100.0

表6. 児童クラブの併設の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	331	47.8
2	いない	353	51.0
	無回答	8	1.2
	全体	692	100.0

表7. 単独施設か、複合施設か

No.	カテゴリー名	n	%
1	単独施設	449	64.9
2	複合施設	234	33.8
	無回答	9	1.3
	全体	692	100.0

表8. 児童館施設の貸館としての使用の許可

No.	カテゴリー名	n	%
1	子育てにかかわる団体のみ使用許可	295	42.6
2	利用対象者の制限なく使用を許可	188	27.2
3	施設貸出の使用許可は行っていない	170	24.6
	無回答	39	5.6
	全体	692	100.0

表9-1. 総職員数

No.	カテゴリー名	n	%
1	0人	2	0.3
2	1~2人	87	12.6
3	3~4人	262	37.9
4	5人以上	307	44.4
	無回答	34	4.9
	全体	692	100.0

表9-2. 児童館職員数・児童厚生員数

	平均	SD
総職員数	5.3	4.8
児童厚生員	3.4	4.0
内訳 常勤	2.4	1.4
非常勤	2.4	2.3

表10. 第三者評価の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	169	24.4
2	いない	488	70.5
	無回答	35	5.1
	全体	692	100.0

表11. 苦情処理の統一手続きの有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	383	55.3
2	ない	290	41.9
	無回答	19	2.7
	全体	692	100.0

表12-1. 児童館の運営委員会の実施

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	433	62.6
2	していない	254	36.7
	無回答	5	0.7
	全体	692	100.0

表12-2. 実施回数/年

No.	カテゴリー名	n	%
1	0回	0	0.0
2	1回	195	45.0
3	2回	135	31.2
4	3回以上	76	17.6
	無回答	27	6.2
	全体	433	100.0

表13. 運営委員会に参加の団体・個人(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行政の主管課	183	42.3
2	幼稚園・学校関係者	312	72.1
3	警察関係者	16	3.7
4	類似施設の関係者	57	13.2
5	児童委員	319	73.7
6	社会福祉協議会	125	28.9
7	学識経験者	154	35.6
8	母親クラブ等地域組織の代表者	252	58.2
9	その他	206	47.6
	無回答	7	1.6
	全体	433	100.0



表14. 放課後児童クラブとの連携

No.	カテゴリー名	n	%
1	連携はとれている	361	52.2
2	とれていない	170	24.6
3	放課後児童クラブはない	128	18.5
	無回答	33	4.8
	全体	692	100.0

表16. 民生児童委員等との連絡

No.	カテゴリー名	n	%
1	定期的に連絡をとっている	144	20.8
2	必要に応じてとっている	418	60.4
3	とっていない	123	17.8
	無回答	7	1.0
	全体	692	100.0

表18. 児童館の事業等の提供(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	移動児童館を実施	154	22.3
2	その他	138	19.9
3	していない	410	59.2
	無回答	7	1.0
	全体	692	100.0

表20-1-1. 子ども会の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	あり	176	25.4
2	なし	426	61.6
	無回答	90	13.0
	全体	692	100.0

表20-2-1. 母親クラブの有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	あり	333	48.1
2	なし	305	44.1
	無回答	54	7.8
	全体	692	100.0

表20-3-1. 子育てサークルの有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	あり	294	42.5
2	なし	338	48.8
	無回答	60	8.7
	全体	692	100.0

表21. 子育てサークル等に対する支援の内容(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	情報提供	386	55.8
2	場所の提供	453	65.5
3	相談	204	29.5
4	事業の共催	174	25.1
5	研修	36	5.2
6	その他	50	7.2
	無回答	123	17.8
	全体	692	100.0

表23-1-1. 地区内事業(お祭り)の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	あり	314	45.4
2	なし	324	46.8
	無回答	54	7.8
	全体	692	100.0

表15. 地域内の子ども施設や団体との連携

No.	カテゴリー名	n	%
1	連携をとっている	537	77.6
2	とっていない	139	20.1
	無回答	16	2.3
	全体	692	100.0

表17. 利用者の声を聞く方法(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	意見箱の設置	213	30.8
2	アンケートの実施	228	32.9
3	中高生から意見を聞く場を作る	58	8.4
4	関係者への説明会、報告会	199	28.8
5	その他	202	29.2
	無回答	80	11.6
	全体	692	100.0

表19. 児童館以外での屋外活動の実施

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	360	52.0
2	いない	328	47.4
	無回答	4	0.6
	全体	692	100.0

表20-1-2. 子ども会との協働事業

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくしている	41	23.3
2	している	57	32.4
3	あまりしていない	36	20.5
4	していない	38	21.6
	無回答	4	2.3
	全体	176	100.0

表20-2-2. 母親クラブとの協働事業

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくしている	193	58.0
2	している	90	27.0
3	あまりしていない	12	3.6
4	していない	10	3.0
	無回答	28	8.4
	全体	333	100.0

表20-3-2. 子育てサークルとの協働事業

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくしている	116	39.5
2	している	97	33.0
3	あまりしていない	33	11.2
4	していない	27	9.2
	無回答	21	7.1
	全体	294	100.0

表22. 地域の団体と共に行っている取組み

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	306	44.2
2	ない	328	47.4
	無回答	58	8.4
	全体	692	100.0

表23-1-2. 地区内事業(お祭り)の協働程度

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくしている	81	25.8
2	している	134	42.7
3	あまりしていない	19	6.1
4	していない	59	18.8
	無回答	21	6.7
	全体	314	100.0

表23-2-1. 地区内事業（町会活動）の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	あり	236	34.1
2	なし	375	54.2
	無回答	81	11.7
	全体	692	100.0

表23-2-2. 地区内事業（町会活動）の協働程度

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくしている	36	15.3
2	している	100	42.4
3	あまりしていない	35	14.8
4	していない	57	24.2
	無回答	8	3.4
	全体	236	100.0

表23-3-1. 地区内事業（その他）の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	あり	67	9.7
2	なし	1	0.1
	無回答	624	90.2
	全体	692	100.0

表23-3-2. 地区内事業（その他）の協働程度

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくしている	22	32.8
2	している	40	59.7
3	あまりしていない	1	1.5
4	していない	1	1.5
	無回答	3	4.5
	全体	67	100.0

表24. 児童館で取り組んでいる事業(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	子育て支援事業	488	70.5
2	放課後児童クラブ	325	47.0
3	中高生の居場所づくり	260	37.6
4	保育の代替	32	4.6
	無回答	77	11.1
	全体	692	100.0

表25. お父さんを対象にしたプログラム

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	99	14.3
2	ない	578	83.5
	無回答	15	2.2
	全体	692	100.0

表26. お父さんが参加できるプログラム

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	433	62.6
2	ない	236	34.1
	無回答	23	3.3
	全体	692	100.0

表27. 地域の虐待防止ネットワークの参加

No.	カテゴリー名	n	%
1	している	251	36.3
2	していない	416	60.1
	無回答	25	3.6
	全体	692	100.0

表28. 地域の子ども関係のNPO法人との交流

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくある	34	4.9
2	時々ある	145	21.0
3	ない	488	70.5
	無回答	25	3.6
	全体	692	100.0

表29. 児童館で地域の人が会議等すること

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくある	83	12.0
2	時々ある	253	36.6
3	ない	341	49.3
	無回答	15	2.2
	全体	692	100.0

表30. 児童館と小学校との交流、協力等

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくある	488	70.5
2	時々ある	153	22.1
3	ない	41	5.9
	無回答	10	1.4
	全体	692	100.0

表31. 児童館と中学校との交流、協力等

No.	カテゴリー名	n	%
1	よくある	151	21.8
2	時々ある	292	42.2
3	ない	236	34.1
	無回答	13	1.9
	全体	692	100.0

表32. 児童館と小学校の連携プログラム

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	170	24.6
2	ない	502	72.5
	無回答	20	2.9
	全体	692	100.0

表33. 児童館と中学・高校の連携プログラム

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	155	22.4
2	ない	522	75.4
	無回答	15	2.2
	全体	692	100.0

表34. 中高生のインターンシップ等の受入

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	377	54.5
2	いない	302	43.6
	無回答	13	1.9
	全体	692	100.0

表35. 中高生世代向けのプログラム

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	125	18.1
2	ない	548	79.2
	無回答	19	2.7
	全体	692	100.0

表36. 児童の保護者と児童館が協力しての活動

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	403	58.2
2	ない	272	39.3
	無回答	17	2.5
	全体	692	100.0

表37. 児童館で恒常的に活動しているボランティア

No.	カテゴリー名	n	%
1	活動している	338	48.8
2	いない	334	48.3
	無回答	20	2.9
	全体	692	100.0

表38. ボランティアの活動内容のキーワード

キーワード	出現数	キーワード	出現数
1 行事	105	8 児童館	43
2 指導	88	9 遊び	41
3 読み聞かせ	83	10 クラブ	38
4 活動	63	11 教室	37
5 子ども	54	12 参加	36
6 手伝い	53	13 児童	35
7 事業	50	14 お手伝い	35

表39. ボランティアを対象とした研修会等の実施

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	56	8.1
2	いない	616	89.0
	無回答	20	2.9
	全体	692	100.0

表40. 単発的ボランティア

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	455	65.8
2	いない	218	31.5
	無回答	19	2.7
	全体	692	100.0

表41. 職員の研修への参加

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に参加している	374	54.0
2	時々参加している	252	36.4
3	参加したいが参加できない	27	3.9
4	参加しない	15	2.2
	無回答	24	3.5
	全体	692	100.0

表42-1. 館長の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	619	89.5
2	いない	62	9.0
	無回答	11	1.6
	全体	692	100.0

表42-2. 館長の勤務態勢

No.	カテゴリー名	n	%
1	常駐の常勤	365	59.0
2	非常駐の常勤	127	20.5
3	非常勤	101	16.3
	無回答	26	4.2
	全体	619	100.0

表42-3. 館長の保有資格(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	保育士	182	29.4
2	教員免許	201	32.5
3	その他	170	27.5
	無回答	160	25.8
	全体	619	100.0

表42-4. 館長の経験年数

No.	カテゴリー名	n	%
1	2年以内	297	48.0
2	3～4年	139	22.5
3	5年以上	155	25.0
	無回答	28	4.5
	全体	619	100.0

表42-5. 館長の児童厚生員経験

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	172	27.8
2	ない	426	68.8
	無回答	21	3.4
	全体	619	100.0

表42-6. 館長の経験した職(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行政事務職	243	39.3
2	行政技術職(保育士を除く)	27	4.4
3	学校長	58	9.4
4	保育所勤務	156	25.2
5	社会教育主事(補)	19	3.1
	無回答	171	27.6
	全体	619	100.0

表43. 館長の事業方針

No.	カテゴリー名	n	%
1	子どもが楽しい	226	32.7
2	子どもの安全	241	34.8
3	地域との関係	68	9.8
4	経営	18	2.6
5	ネットワークづくり	26	3.8
6	相談、クレーム処理	6	0.9
	不明(複数選択)	52	7.5
	無回答	55	7.9
	全体	637	100.0

表44. 職員の児童館外組織の委員としての活動

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	234	33.8
2	ない	438	63.3
	無回答	20	2.9
	全体	692	100.0

表45-2. 地域と結びついた特徴的事業2

キーワード	出現数
1 まつり	130
2 交流	70
3 児童館	39
4 子ども	38
5 世代間	21
6 ひろば	16
7 老人	14

※同義語を統合して計量

表45-1. 地域と結びついた特徴的事業

キーワード	出現数
1 まつり	98
2 交流	42
3 事業	40
4 ふれあう	35
5 地域	32
6 児童館	32
7 子ども	26
8 もちつき	26
9 大会	25
10 子育て	23
11 祭り	21

表46. 内容別特徴的事業

事業内容	出現数
1 児童館まつり	86
2 世代交流	72
3 地域交流行事	60
4 地域行事参加	44
5 ひろば	39

表47.児童館のタイプ別指定管理者制度 n.s.

	導入		非導入		
	n	%	n	%	
小型児童館	165	36.7	285	63.3	450
児童センター	84	46.9	95	53.1	179
その他	13	41.9	18	58.1	31
	262		398		660

表49.単独・複合施設別指定管理者制度 n.s.

	導入		非導入		
	n	%	n	%	
単独施設	163	37.7	269	62.3	432
複合施設	99	43.4	129	56.6	228
	262		398		660

表51.指定管理者制度別職員の研修への参加 \*\*\*

	積極的に参加		時々参加		参加したいが参加できない		参加しない		
	n	%	n	%	n	%	n	%	
導入	179	69.1	71	27.4	8	3.1	1	0.4	259
非導入	190	49.2	165	42.8	19	4.9	12	3.1	386
	369		236		27		13		645

表53.指定管理者制度別館長の勤務態勢 \*\*\*

	常駐の常勤		非常駐の常勤		非常勤		
	n	%	n	%	n	%	
導入	168	68.6	34	13.9	43	17.6	245
非導入	189	57.1	89	26.9	53	16.0	331
	357		123		96		576

表55.指定管理者制度別苦情処理の統一手続き \*\*\*

	ある		ない		
	n	%	n	%	
導入	191	73.8	68	26.3	259
非導入	180	46.0	211	54.0	391
	371		279		650

表57.指定管理者制度別運営委員会実施回数/年 (4区分) \*\*\*

	1回		2回		3回以上		
	n	%	n	%	n	%	
導入	68	39.8	58	33.9	45	26.3	171
非導入	122	55.7	70	32.0	27	12.3	219
	190		128		72		390

表59.指定管理者制度別利用者アンケートの実施 \*\*\*

	している		していない		
	n	%	n	%	
導入	124	49.4	127	50.6	251
非導入	98	28.8	242	71.2	340
	222		369		591

表61.指定管理者制度別関係者への説明会・報告会 n.s.

	している		いない		
	n	%	n	%	
導入	90	35.9	161	64.1	251
非導入	103	30.3	237	69.7	340
	193		398		591

表63.指定管理者制度別地域の虐待防止ネットワークの参加 \*

	している		していない		
	n	%	n	%	
導入	112	43.1	148	56.9	260
非導入	134	35.0	249	65.0	383
	246		397		643

表65.指定管理者制度別児童館と小学校との交流、協力 \*\*\*

	よくある		時々ある		ない		
	n	%	n	%	n	%	
導入	219	83.3	32	12.2	12	4.6	263
非導入	254	64.3	114	28.9	27	6.8	395
	473		146		39		658

表67.指定管理者制度別移動児童館の実施 \*

	実施		非実施		
	n	%	n	%	
導入	73	27.8	190	72.2	263
非導入	77	19.3	322	80.7	399
	150		512		662

表69.指定管理者制度導入別中高生の居場所づくり事業 \*\*\*

	実施		非実施		
	n	%	n	%	
導入	131	53.5	114	46.5	245
非導入	124	35.4	226	64.6	350
	255		340		595

表48.児童クラブ併設の有無別指定管理者制度 n.s.

	導入		非導入		
	n	%	n	%	
併設	131	40.9	189	59.1	320
非併設	132	38.7	209	61.3	341
	263		398		661

表50.指定管理者制度別総職員数(4区分) \*\*\*

	0人		1~2人		3~4人		5人以上		
	n	%	n	%	n	%	n	%	
導入	0	0.0	18	6.9	80	30.8	162	62.3	260
非導入	2	0.5	65	17.2	175	46.2	137	36.2	379
	2		83		255		299		639

表52.指定管理者制度別館長の有無 \*\*

	館長がいる		館長はいない		
	n	%	n	%	
導入	251	95.1	13	4.9	264
非導入	350	88.8	44	11.2	394
	601		57		658

表54.指定管理者制度別第三者評価 \*\*\*

	受けている		いない		
	n	%	n	%	
導入	101	40.7	147	59.3	248
非導入	59	15.3	328	84.8	387
	160		475		635

表56.指定管理者制度別児童館の運営委員会の実施 \*\*

	している		していない		
	n	%	n	%	
導入	180	68.4	83	31.6	263
非導入	234	58.4	167	41.7	401
	414		250		664

表58.指定管理者制度別意見箱の設置 \*\*\*

	設置		非設置		
	n	%	n	%	
導入	129	51.4	122	48.6	251
非導入	78	22.9	262	77.1	340
	207		384		591

表60.指定管理者制度別中高生の意見を聞く場 n.s.

	している		いない		
	n	%	n	%	
導入	28	11.2	223	88.8	251
非導入	28	8.2	312	91.8	340
	56		535		591

表62.指定管理者制度別民生児童委員等との連絡 \*\*\*

	定期的に		必要に応じて		とっていない		
	n	%	n	%	n	%	
導入	82	31.2	153	58.2	28	10.7	263
非導入	59	14.8	249	62.6	90	22.6	398
	141		402		118		661

表64.指定管理者制度別地域内の子ども施設や団体との連携 \*\*\*

	連携あり		なし		
	n	%	n	%	
導入	232	88.5	30	11.5	262
非導入	293	74.7	99	25.3	392
	525		129		654

表66.指定管理者制度別児童館と中学校との交流、協力 \*\*\*

	よくある		時々ある		ない		
	n	%	n	%	n	%	
導入	76	29.1	120	46.0	65	24.9	261
非導入	72	18.2	162	41.0	161	40.8	395
	148		282		226		656

表68.指定管理者制度導入別屋外活動の実施 \*\*\*

	実施		非実施		
	n	%	n	%	
導入	172	65.2	92	34.8	264
非導入	179	44.8	221	55.2	400
	351		313		664

表70.指定管理者制度導入別中高生世代向けプログラム \*\*\*

	ある		ない		
	n	%	n	%	
導入	71	27.3	189	72.7	260
非導入	49	12.5	342	87.5	391
	120		531		651

※ カイ二乗検定 \* p<.05 \*\* p<.01 \*\*\* p<.001 n.s.: not significant

児童館の役割に関する調査

【調査協力のお願い】

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
 平業から当研究所の子ども家庭福祉の研究事業については格別のご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。当研究所は、昭和13年に愛育研究所として開所以来、わが国の母子保健と児童福祉の研究を続けて参りました。昭和39年、厚生省の全額国庫補助をうけて日本総合愛育研究所と改称し、国立の児童問題研究所にかかわる機関となりました。その後、平成9年に現在の日本子ども家庭総合研究所に改称し現在に至っております(研究所の詳細は、<http://www.aiiku.or.jp/>をご覧ください)。

児童の健全育成と地域の子育て支援を充実させるためには、児童館の活動が重要です。そこで、児童館の地域への活動展開に必要な館長、児童厚生員の地域支援、地域へのアプローチ方法などの諸技術について検討し、あわせて児童館のあり方と役割を明らかにすることを目的に研究を実施しております。この度、地域への活動展開推進のための基礎データの収集を目的に児童館の運営と事業展開の状況に関する調査を企画しました。つきましては、ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答いただけますようお願いいたします。

なお、本調査は統計的に処理し、報告書(研究所紀要掲載論文)ならびに学術的に使用するのみで、個別の情報が公になることはありません。調査結果は、研究所ホームページに掲載し、報告とさせていただきます。ご多忙とは存じますが、趣旨をご理解のうえ、ご協力をいただきますようお願いいたします。

敬具

平成21年10月26日

日本子ども家庭総合研究所 チーム研究  
 「地域子育て支援における児童館の役割に関する研究」班  
 (略称：児童館役割研究班)  
 主任研究者 斉藤 進 (サイトウ ススム)  
<http://www.aiiku.or.jp/>  
<http://www.aiiku.or.jp/aiiku/mch/susumu.html>  
 連絡先 〒106-8580 東京都港区南麻布5-6-8  
 FAX03-3473-8408 電話03-3473-8332  
 e-mail [saito@aiiku.or.jp](mailto:saito@aiiku.or.jp)

【記入にあたって】

1. 指示のある質問以外は、該当する回答一つを選んで○を付けてください。
2. ( ) や□には、該当する内容を記入してください。
3. 回答記入後は同封の返信用封筒(切手不要)で返送してください。
4. 平成21年11月28日(土)までにご投函ください。
5. 問い合わせは、上記主任研究者までFAX、e-mail等でお願いたします。

児童館の役割に関する調査

児童館名		
都道府県	市区町村名	

問1 市区町村区分は次のどれですか。

1. 指定都市
2. 中核市
3. 一般市
4. 区
5. 町
6. 村

問2 児童館の設置主体は次のどこですか。

1. 市区町村
2. 社会福祉法人
3. 民法法人
4. NPO 法人
5. その他(民間会社など)

問3 運営主体は次のどれですか。

1. 市区町村
2. 社会福祉法人
3. 民法法人
4. NPO 法人
5. その他(民間会社など)

問4 指定管理者制度を導入していますか。

1. いる(平成 年から)
2. いない

問5 児童館のタイプは次のどれですか。

1. 小型児童館
2. 児童センター
3. その他

問6 放課後児童クラブを併設していますか。

1. いる
2. いない

問7 児童館は単独施設ですか、複合施設ですか。

1. 単独施設
2. 複合施設

問8 児童館施設の貸館としての使用を許可していますか。

1. 子育てにかかわる団体のみ使用を許可している
2. 利用対象者の制限なく使用を許可している
3. 施設貸出しの使用許可は行っていない

問9 児童館には、何人の児童厚生員がいますか(放課後児童クラブ担当を除く)。

- 総職員 ( ) 人に対し、児童厚生員 ( ) 人  
 内訳 常勤の児童厚生員 ( ) 人  
 非常勤の児童厚生員 ( ) 人

問20 児童館を拠点としている次の団体や組織がありますか。協働事業をしていますか。

団体・組織	団体、組織の有無	「1. あり」の場合、協働事業の程度
1. 子ども会	1. あり 2. なし	1. よくしている 2. している 3. あまりしていない 4. していない
2. 母親クラブ	1. あり 2. なし	1. よくしている 2. している 3. あまりしていない 4. していない
3. 子育てサークル	1. あり 2. なし	1. よくしている 2. している 3. あまりしていない 4. していない
4. その他(名称)		

問21 地域にある子育てサークル、グループに対してどのような支援をしていますか。(複数回答可)

1. 情報提供
2. 場所の提供
3. 相談
4. 事業の共催
5. 研修
6. その他 ( )

問22 児童館として、継続的に地域の団体と共に地域のために行っている取組みはありますか。

1. ある
2. ない

SQ 取り組み名 ( )

問23 地区内の事業等に参加していますか、事業の有無と参加の有無をお教えください。

事業	事業の有無	「1. あり」の場合、協働事業の程度
1. お祭り	1. あり 2. なし	1. よくしている 2. している 3. あまりしていない 4. していない
2. 町会活動	1. あり 2. なし	1. よくしている 2. している 3. あまりしていない 4. していない
3. その他 ( )		1. よくしている 2. している 3. あまりしていない 4. していない

問24 児童館で次の事業に取り組んでいますか。(複数回答可)

1. 子育て支援事業
2. 放課後児童クラブ
3. 中高生の居場所づくり
4. 保育の代替

問25 お父さんを対象にしたプログラムはありますか。

1. ある
2. ない

問10 貴館は第三者評価を受けていますか。

1. いる
2. いない

問11 貴館には苦情処理(クレーム対応)の統一手続きがありますか。

1. ある
2. ない

問12 児童館の運営委員会(協議会)を実施していますか。

1. 実施している (年 回)
2. していない

問13 運営委員会(協議会)には、行政関係者以外にどのような団体や個人が参加していますか。(複数回答可)

1. 行政の主管課
2. 幼稚園・学校関係者
3. 警察関係者
4. 類似施設の関係者(施設名: )
5. 児童委員
6. 社会福祉協議会
7. 学識経験者
8. 母親クラブ等地域組織の代表者(組織名: )
9. その他(具体的に )

問14 貴館外に設置されている放課後児童クラブとの連携はとれていますか。

1. 連携はとれている
2. とれていない
3. 放課後児童クラブはない

問15 地域内の子ども関係施設や団体と連携をとっていますか。

1. 連携をとっている
2. とっていない

問16 地域を担当している民生児童委員・主任児童委員とは定期的に連絡をとっていますか。

1. 定期的に連絡をとっている
2. 必要に応じてとっている
3. とっていない

問17 利用者の声をどうやって聞いていますか。(複数回答可)

1. 意見箱の設置
2. アンケートの実施
3. 中高生から意見を聞く場を作る
4. 関係者への説明会、報告会
5. その他 ( )

問18 児童館が地域へ出向いて事業等を提供していますか。(複数回答可)

1. 移動児童館を実施
2. その他 ( )
3. していない

問19 児童館外での屋外活動(デイキャンプ、星の観察など)の事業を実施していますか。

1. いる
2. いない

問 38 ボランティアの人たちにどんな活動をしてもらっていますか。

問 26 お父さんが参加できるプログラムはありますか。

1. ある
2. ない

問 27 地域の虐待防止ネットワークには参加していますか。

1. している
2. していない

問 28 地域の子ども関係のNPO法人との交流はありますか。

1. よくある
2. 時々ある
3. ない

問 29 児童館を使って、地域の方が会議や研修をすることはありますか。

1. よくある
2. 時々ある
3. ない

問 30 児童館と小学校との交流、協力（連絡協議、たよりの配布等）はありますか。

1. よくある
2. 時々ある
3. ない

問 31 児童館と中学校との交流、協力（連絡協議、たよりの配布等）はありますか。

1. よくある
2. 時々ある
3. ない

問 32 児童館と小学校が連携をとったプログラムはありますか。どんなプログラムですか。

1. ある
  2. ない
- SQ 内容 ( )

問 33 児童館と中学・高校が連携をとったプログラムはありますか。どんなプログラムですか。

1. ある
  2. ない
- SQ 内容 ( )

問 34 児童館で、中高生のインタナーシップや職業体験などの受入を行っていますか。

1. いる
2. いない

問 35 中高校生世代向けのプログラムはありますか。どんなプログラムですか。

1. ある
  2. ない
- SQ 内容 ( )

問 36 利用している児童の保護者と児童館が協力しての活動はありますか。

1. ある
2. ない

問 37 児童館で、恒常的に活動しているボランティアはありますか。

1. 活動している ( ) 人
2. いない

問 39 児童館でボランティアを対象とした研修会、講習会などを実施していますか。

1. 実施している
2. してない

問 40 児童館の事業でお手伝いいただいている単発的ボランティアはありますか。

1. いる
2. いない

問 41 職員のスキルアップを図るための研修に参加していますか。

1. 積極的に参加している
2. 時々参加している
3. 参加したいが参加できない
4. 参加しない

問 42 貴館には、館長を置いていますか。

1. いる
2. いない

SQ1 勤務態勢は次のどれですか。

1. 常駐の常勤
2. 非常駐の常勤
3. 非常勤

SQ2 次の資格を保有していますか。(複数回答可)

1. 保育士
2. 教員免許
3. その他 ( ) 年

SQ3 館長の経験年数は何年ですか。( ) 年

SQ4 児童厚生員の経験はありますか。 1. ある 2. ない

SQ5 次の職で経験したものはありますか。(複数回答可)

1. 行政事務職
2. 行政技術職 (保育士を除く)
3. 学校長
4. 保育所勤務
5. 社会教育主事 (補)

問 43 児童館長 (不在の時は準ずるもの) の事業方針は次のどれですか。一つ選択してください。

1. 子どもが楽しい
2. 子どもの安全
3. 地域との関係
4. 経営
5. ネットワークづくり
6. 相談、クレーム処理

問 44 児童館職員は、児童館外組織 (次世代育成、虐待防止等) の委員として活動していることがありますか。

1. ある
2. ない

問 45 貴児童館で地域と結びついた特徴的 (他に紹介できる) 事業を一つ教えてください。

- 事業名 ( )
- 内容 (簡単に )

☆☆☆ 以上です。ご協力ありがとうございました。☆☆☆  
☆☆☆ 同封の封筒で平成 11 月 28 日(土)までにご返函ください ☆☆☆